

委員質問・意見等

第 122 回定例会（8 月 7 日）受付分

● 柏崎市・刈羽村 に対する 質問

8 月 6 日、市と村はフィルターベントに関する事前了解をしたと報じられている。

柏崎刈羽原発で事故が起これば、その影響は柏崎刈羽にとどまらず、広範囲に及ぶことは福島事故の事実が示している。

- ・了解前に、避難計画対象の長岡市等の周辺地域と、どの程度の協議をやって事前了解したのか。
- ・協議不要と考えたのならその理由は何か。

質問の主旨は、福島の立地地域からの避難者に対して避難先から、「原発立地地域の対応で迷惑している」とか「立地地域住民が避難するのは自業自得だ」との声があることに心を痛めている者だが、今回また、立地地域が事前了解したことを知り、周辺地域にどれだけ配慮した行為であったか確認しておきたい。

● 東京電力 に対する 質問

最近の出来事（ネズミ停電事件や汚染水地下貯水池漏水事件、今回の高濃度汚染地下水の海洋流出事件）は、毎月の会議での「対策が施され、順調に推移している」との東電報告と大きく異なっている。

東電には福島を 3. 1 1 以前の状態に戻す義務があると考ええる。

最近の出来事は、事故収束の能力や原子力管理の能力が欠けているのではないかと危惧するので以下事項の確認をする。

① 報道によれば、3. 1 1 以降中途退職者が多い。

- ・事故前の中途退職者はどの程度であったのか、事故後の途中退職者はどれだけか。事故前 3 年間と事故後の年度別退職者数（2013 年度は途中までの実数）で説明することを求める。
- ・退職者の増大で業務に支障があるのではないか。福島対応等の追加業務が生じていると推測するが、支障がないなら、従前は過剰要員を抱え、電気料金の上乗せをしていたことになる。
- ・中途退職者の増大が最近の出来事の背景になっていることが心配であるので確認したい。

② 被曝作業要員の確保はできるのか。

福島収束作業には、熟練者・経験者が従事してきたと認識している。その人たちが被曝した結果、作業継続が困難となり、作業員が未経験者・新人となって、トラブルが多発しているのではないのか。

・事故以前の作業員数と被曝量は運転管理年報等に公開されているが、事故後の類似データは公表されていない。発表値の見直しも今回の報告にある。事故後の作業員被曝に関するデータを示して欲しい。

・長期間の収束作業の要員調達計画はあるのか。

③ 福島収束作業に要員を割く結果、柏崎刈羽の管理が手薄になっているのではないのか。

福島の収束作業に柏崎刈羽から相当数の要員が割かれていると認識している。その結果、柏崎刈羽の管理が手薄になることを心配する。

・事故後の月別要員派遣数が判るデータを公表して欲しい。

- ・通常業務の他に、福島収束作業が追加されているのではないのか。
 - ・賃金カット、作業の増大、収束の展望がみられないことが退職者の増大となっていないのか
 - ・最近の説明等で、系列会社の下請作業だった廃液管理が直営になること等を知った。経験の蓄積や運転のノウハウがない東京電力の直営移管の具体的計画を示し、管理が手薄にならないことを示して欲しい。
- ④ 2002年のトラブル隠し発覚以降、中越沖地震や3.11福島事故があったこともあり、柏崎刈羽原発は満足に動かせていない。この間、電力需要も低迷し、原子力発電の必要性がなくなっているようにも見える。中間貯蔵も先送りされたようであるし、高レベル廃棄物の最終計画も未定である。
- ・運転再開の必要性の根拠は何か。（原発の安全性も経済性も破綻した。必要性もないのではないか）